

令和7年度 都市・経済常任委員会 行政視察報告書

1 視察日時

令和7年10月8日（水曜日）～10月9日（木曜日）

2 視察場所・項目

①青森県八戸市

・FLAT HACHINOHE について

②岩手県盛岡市

・MORIO Pay について

3 参加委員

委員長	一瀬 健二	副委員長	末益 隆志
委員	広瀬 明子	委員	柳 毅一郎
委員	川野辺 則章	委員	橋爪 雄輔
委員	田村 李瑠		

■青森県八戸市 FLAT HACHINOHE について

①市勢

1. 人口	213,153 人 (男 : 102,123 人 女 : 110,030 人)	} R7.6.30 現在
2. 世帯数	110,105 世帯	
3. 面積	305.56 km ²	
4. 予算額	100,500,000 千円 (令和7年度一般会計予算)	
5. 議員数	28 人 (定数 28 人)	

②視察概要

八戸市では、平成9年から八戸駅西地区で土地区画整理事業を実施しており、事業開始から20年を超す歳月を経て、駅前広場やシンボルロードの整備が進み、シンボルロード沿線の土地利用が始まる段階を迎えた。こうした状況を踏まえ、市では、当地区の今後のまちづくりの具体的な道しるべとなる「八戸駅西地区まちづくり計画」を平成31年3月に策定した。FLAT HACHINOHE は、八戸駅西まちづくり計画～東北新幹線八戸駅西地区スマート・スポーツシティ～において、まちづくりの核となる施設として位置づけられている。

スポーツ・エンターテインメントの新たな魅力を八戸から発信

氷都を象徴するアイスホッケーやフィギュアスケートに加え、バスケットボールなどの幅広いスポーツを「する」「観る」場として、また、八戸駅前立地を生かしこれまで誘致が困難であったコンサート、コンベンションなどの多様なイベントの開催の場として、さらには、地域行事、学校体育など、幅広い用途での活用を計画している。最新のアリーナ設備や演出ノウハウを用いて、八戸から、スポーツ・エンターテインメントの新たな魅力を創造し、国内外に発信し、すべての人に開かれた、真の多目的空間を目指す。

地域成長のけん引役となる八戸版“スマート・ベニュー。”へ

八戸のスポーツインフラと連携して、新たな八戸の魅力を創造し、国内外から人を集め、交流し、八戸市全体への経済波及効果を高めていく施策の展開が期待される。

国内外では、アリーナを核として地域経済の活性化を図り、交流人口の増加や地域の消費拡大などにつなげている成功事例も見られる。駅西地区においても、フラットアリーナ整備を契機とし、スポーツを中心とした交流拠点となり、プロフィットセンター化する八戸版“スマート・ベニュー。”を実現し、八戸の地域成長のけん引役となることが期待される。

※プロフィットセンター化とは

「新たな収益を生むスポーツ施設整備」×「地域スポーツチーム」の相乗効果により、スタジアム・アリーナを核とした交流拠点を創出し、地域経済活性化を促進すること。

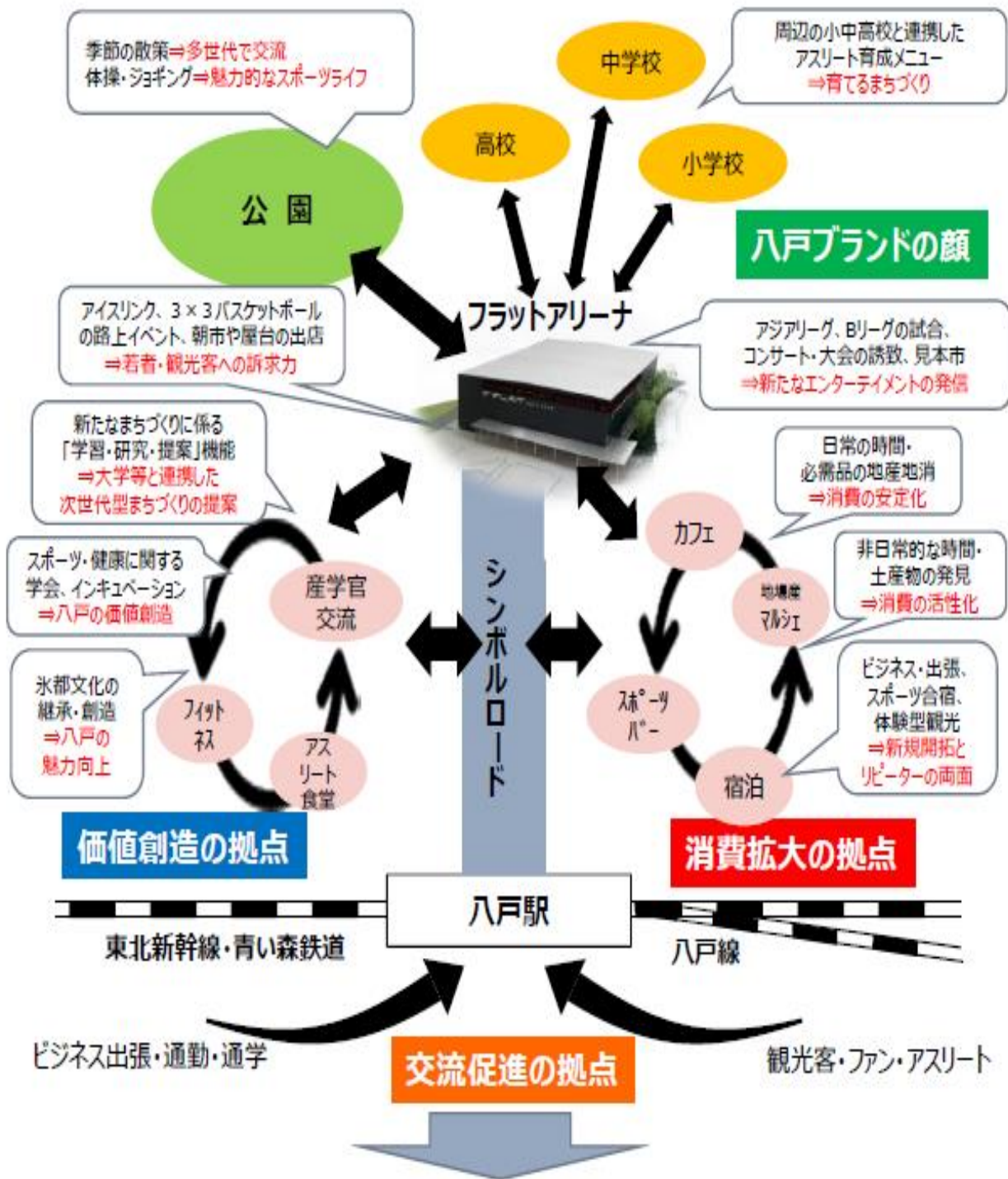
※スマート・ベニュー.とは

まちづくり及びコンパクトシティの中核施設として、「周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせたサステナブル（持続可能）な交流施設」を表す造語。

スマート・スポーツシティの提案

駅西地区、特に駅前地区の将来像としては、「交流促進の拠点」、「八戸ブランドの顔」、「価値創造の拠点」、「消費拡大の拠点」としての役割を担い、地域成長のけん引役となる八戸版“スマート・ベニュー.”となることが期待される。

駅前地区は、郊外型のショッピングセンターや運動公園のような規模に比べるとコンパクトである。そこに、多様なコンテンツ（内容）が集約し日々便利に更新され、スマート・ベニュー. やスマートシティが目指すように、さまざまな技術を活用しつつ持続可能で、収益をあげていけるスマートな“まち”として、スマート・スポーツシティを提案する。



八戸市の地域成長のけん引役へ

施設運営等のポイント

- ・民間企業が自ら施設を整備、管理・運営する一方で、八戸市が施設の利用枠を 2,500 時間/年×30 年間、定額で借り受ける新しい事業スキームを採用している。
- ・アリーナの運営ノウハウを持つ民間事業者が、関係事業者と協議し、常設アイスリンクと床の転換を可能にするなど、多目的な利用に柔軟に対応できる充実した仕様になっている。
- ・親会社、政府系金融機関、地域金融機関など複数の機関からの投融資と、内閣府の地方創生推進交付金を活用して資金を調達している。

施設概要

- ・**所在地とアクセス**: 青森県八戸市大字尻内町字三條目 7-7 にあり、JR 八戸駅から徒歩 2 分 (200m)。
- ・**面積と構造**: 敷地は約 15,000 平方メートル、延床面積は約 7,200 平方メートルで、鉄骨造・RC 造の地上 2 階建て。
- ・**収容力**: 固定席は 2 階に 1,550 席あり、収容人数はアイスホッケー時で約 3,500 人、バスケットボール時で約 5,000 人。
- ・**付帯設備**: 約 30 名収容可能な VIP ルーム、エントランスやコンコースに設置可能な飲食・物販スペース (常設ではない)、センタービジョン、リボンビジョン、プロジェクションマッピングなどの設備がある。
- ・**ホームチームとスポーツ興行**: アジアリーグアイスホッケーの「東北フリーブレイズ」と、B リーグの「青森ワッツ」がホームチームです。年間 20~30 日程度のアジアリーグアイスホッケー公式戦のほか、各種氷上・アリーナスポーツ興行、コンサート、コンベンション、展示会などが開催される。
- ・**防災機能**: 現時点では指定の防災拠点・避難所ではないが、屋外広場や、固定物を置かない設計のエントランス、VIP フロア、控室などを活用することが可能だ。

事業概要

- ・**事業スキーム**: 民間企業が八戸市の市有地を無償で借り、自らの資金でアリーナを整備・管理・運営する。八戸市は年間 2,500 時間の利用枠を 30 年間にわたり固定的に借り受け、これを学校や市民向けに貸し出す。
- ・**事業主体と所有者**: 事業主体はクロススポーツマーケティング株式会社です。土地は八戸市、建物は XSM FLAT 八戸株式会社が所有する。
- ・**管理・運営方法**: ゼビオグループの XSM FLAT 八戸が施設を所有し、クロススポーツマーケティングが運営・営業を行う。
- ・**整備期間**: 整備期間は 2018 年 12 月から 2020 年 3 月までの 1 年 3 ヶ月で、2020 年 4 月に開業した。
- ・**事業収支**: 整備費、維持管理費、利用料収入、その他収入は非公開。
- ・**補助金**: 国の交付金申請に基づき、八戸市から補助金 (2.65 億円) が交付される。



③質疑応答

Q. 八戸市は、FLAT HACHINOHE を所有する XSM FLAT 八戸株式会社の株を保有しているか。

A. 保有していない。

Q. FLAT HACHINOHE は現状でどのような課題を抱えているのか。

A. 市が借り受ける年間 2,500 時間の利用枠について、事業者が確保したい時間帯と市が借りたい時間帯との間で、折り合いをつけるのが難しい。

Q. 市への年間利用料収入はどれぐらいか。

A. 約 2 千万円が市への収入であり、FLAT HACHINOHE の賃借料として支出している 1 億 1 千万円のうち、約 9 千万円が市の持ち出しとなっている。持ち出しの金額を考慮しても、市単独でスケートリンクを運営するより安価だと考えている。

Q. 市が締結した 30 年間の賃貸借契約について、途中で年額が変わる想定はあるのか。

A. 30 年間は定額である。仮に変更があるとすれば、年間の利用枠を調整することになるのではないかと。



■岩手県盛岡市 MORIO Pay(モリオペイ)について

①市勢

1. 人口	278,262 人 (男 : 131,459 人 女 : 146,803 人)	} R7.6.1 現在
2. 世帯数	133,011 世帯	
3. 面積	886.47 km ²	
4. 予算額	124,280,000 千円 (令和7年度一般会計予算)	
5. 議員数	38 人 (定数 38 人)	

②視察概要

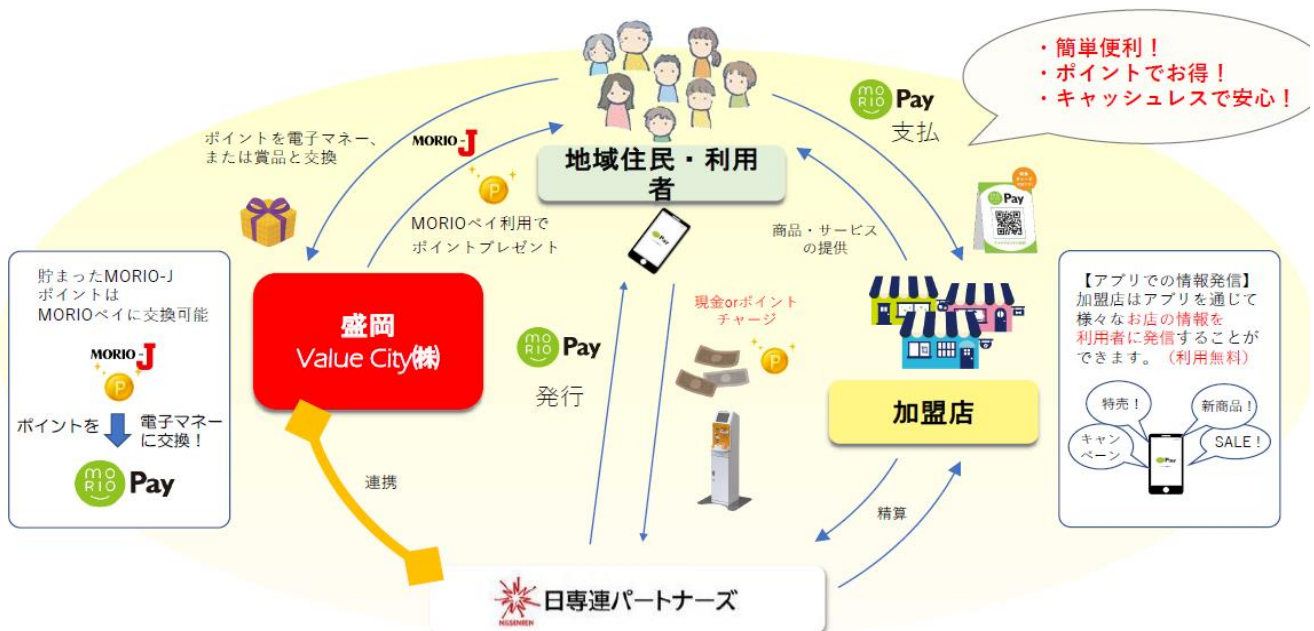
MORIO Pay は、2021年3月に開始された岩手県盛岡市及びその周辺地域を対象とした地域独自の電子マネー決済サービスである。盛岡 Value City 株式会社が運営しており、盛岡市や盛岡商工会議所、株式会社日専連パートナーズなどが連携して普及に取り組んでいる。

サービス開始当初の2021年3月時点で、加盟店舗は約100店だった。MORIO ペイの導入により、商店街の売上が前年比10%増加したとの報告がある。特に新規顧客の獲得や、地域内での消費喚起に寄与しているとされている。

また、2023年12月に実施された「2023年末モリオペイ祭」では、MORIO ペイでの決済を通じて、参加者に対して20%の還元が行われており、本キャンペーン実施時の加盟店舗数は約500店舗に達している。

MORIO Pay の主な特徴

- ・MORIO ペイは、盛岡地域独自の前払い式（チャージ型）の電子マネー決済サービスである。
- ・MORIO ペイは、無人チャージ機やチャージ加盟店で、現金チャージすることができる。
- ・買い物の際には、店舗設置のQRコードをアプリ内のカメラで読み取り、金額を入力して決済を行う。
- ・MORIO ペイを利用して買い物をすると、決済金額の0.5%分のMORIO-Jポイントが貯まる。
- ・貯まったMORIO-Jポイントは、アプリ内操作で1ポイントを1円分のMORIO ペイ残高に交換できる。



地域通貨を導入する一般的な目的

1. 地域経済の活性化

地域通貨の最大の目的は、地域内でお金の流れを生み出し、域内経済を循環させることである。

- ・ 地元消費の促進： 特定の地域や加盟店でのみ使えるため、住民や観光客がその地域内で消費するよう促される。これにより、地域外への資金流出を防ぎ、地元の小売店やサービス業を支援する。
- ・ 地産地消の推進： 地域で生産された農産物や特産品と交換できる仕組みを導入することで、地産地消を促進し、地域の価値を再発見・発信するきっかけとなる。
- ・ 経済データの活用： デジタル地域通貨の場合、決済データを収集・分析することで、地域の消費動向を把握できる。これにより、行政や事業者はより効果的な経済施策を立てることが可能になる。

2. コミュニティの活性化と社会的課題の解決

お金のやり取りだけでなく、人々のつながりや社会貢献活動を促す目的もある。

- ・ ボランティア活動の促進： ボランティア活動や地域の清掃活動など、社会貢献に対する対価として地域通貨を付与することで、住民の参加意欲を高め、相互扶助の精神を育むことができる。
- ・ 健康増進： 健康診断の受診やウォーキングなどの健康増進活動への参加に対して地域通貨を付与することで、住民の健康づくりを促進し、将来的には医療費削減にもつながる可能性がある。
- ・ 地域課題の解決： 高齢者の見守りや子育て支援など、特定の地域課題を解決するための活動にインセンティブとして地域通貨を活用することで、住民一人ひとりが主体的にまちづくりに関わる機会を創出する。

3. デジタル化の推進と行政サービスの効率化

特にデジタル地域通貨には、行政側のメリットも多くある。

- ・ キャッシュレス決済の普及： スマートフォンを使ったデジタル地域通貨は、地域住民のキャッシュレス決済への移行を促し、地域の IT リテラシー向上に貢献する。
- ・ 行政コストの削減： プレミアム商品券などの給付事業をデジタル地域通貨で行うことで、紙幣の印刷・配布・集計にかかるコストや手間を大幅に削減できる。
- ・ 効率的な給付： 災害時の緊急支援金や子育て給付金など、特定の目的を持った給付金をスピーディかつ確実に届ける手段として活用できる。

このように、地域通貨は単なる決済手段ではなく、地域の特性や課題に応じて多様な目的を持って導入される、地域活性化のための重要なツールとなっている。

③質疑応答

Q. 盛岡 Value City 株式会社が運営しているため、盛岡市の関与はそれほどないのか。

A. 日常の運用について市は関与していないが、月に1回の企画委員会に出席し、どのように地域経済を回していくかについての議論を行っている。

Q. 今後は公共施設の使用料の支払いなどに活用・連携していく予定はあるのか。

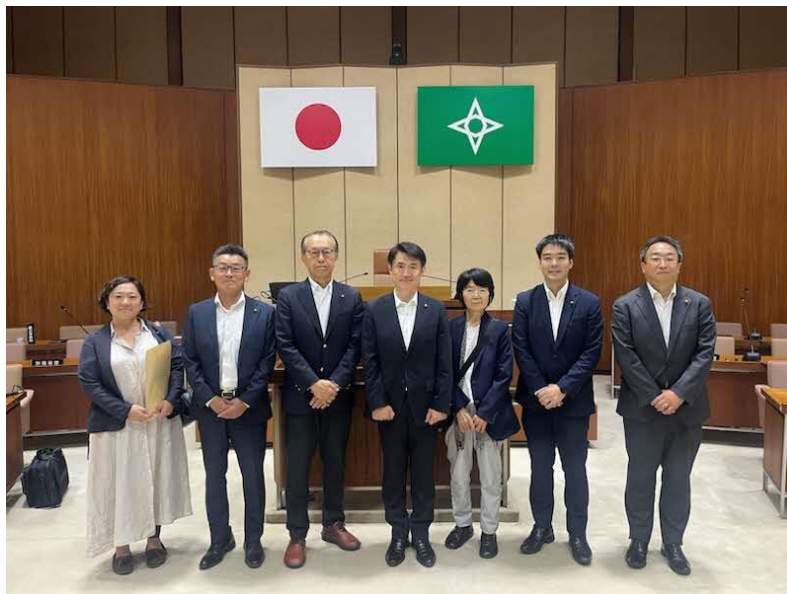
A. 使用料の支払いなどに活用する予定はないが、公共施設の予約、健康診断予約、図書カードの代わりになる機能などを搭載することは考えている。

Q. 地域通貨に金銭的価値以外を付与するために、今後はどのような取り組みを行うのか。

A. シビックプライドの醸成が役割の1つだとは考えていますが、具体的な取り組みは検討できていない。

Q. 加盟店は2.3%の決済手数料を負担することになるが、ユーザーにポイントが付与されることで客数が増えるなどのメリットを期待しているのか。

A. そのように考える。2.3%の負担分のメリットを運営サイドがどれだけ提供できるかが本事業のミッションだと認識している。



※ 本報告書は、八戸市・盛岡市よりご提供いただいた資料及び各市で管理されているホームページ等の情報を基に作成しています。